

Jリーガーにみる日本のセカンドキャリア問題-修学レベルに着目して-

The second career problem of Japan which sees to a J league player -Its attention is paid to a study level-

1K10C091-4 大場 卓次

主査 間野義之 先生

副査 武藤泰明 先生

【目的】

諸外国のセカンドキャリア事情、先行研究やその他セカンドキャリアに関する資料を調べた結果、プロ生活中よりもプロ生活以前からセカンドキャリアのサポートを受けることや選手自身キャリアに対する意識を持つておくことが重要であるとする記述が多く見受けられた。

それを踏まえ、本研究では石森ら(2003)が指摘する個人的なプロジェクト計画の作成という部分に着目したい。プロ選手になるまでのプロセスを、Jクラブユースや部活動を通じて中学校または高等学校を卒業してからプロサッカー選手になる人と、大学以上の学歴を経てプロサッカー選手になる人の2パターンに大きく分類することができる。プロの世界でサッカーをすることに違いはないものの、プロになるまでのプロセスによって、現役生活の長さや引退後のセカンドキャリア獲得に大きな違いが出るだろう。

以上のことから本研究の目的は、Jリーガーのセカンドキャリアの意識に関する調査を行い、日本のセカンドキャリア支援の問題点を明らかにすることと同調査において修学レベル別の「高卒以下」、「大卒以上」の2群でいかなる差があるのかを明らかにすること。ひいては個人レベルとはいかないまでも修学レベルという現状よりは細分化された尺度でプロジェクト計画を立てる足掛かりとなることである。

【方法】

本研究の調査対象は2013年9月3日時点で一般社団法人日本プロサッカー選手会(以下、選手会)の会員であり、2012・2013シーズンにおいてJ1・J2リーグに属した計41クラブに在籍し、日本国籍を有する1045名である。

質問紙による調査を2013年10月8日～2013年10月23日とし、催促は1度行った。配布方法は各Jクラブの支部長へ渡し、クラブごとにまとめて回収した。回収数は851名(81.4%)であった。

調査項目は大きく分けて1、引退後の生活、つまりセカンドキャリアについて計画を立てているか。2、セカンドキャリアのためにどのようなサポートを望むか。3、引退後どのような職業に興味があるか。とした。

回収した調査データから研究に必要な調査結果を統計

ソフト・SPSSを使用し、分析を行った。

【結果】

第1項の引退後の展望、行動においてはクロス集計を行い、大卒以上の群が6.7%上回る結果であった。有意差も認められ、修学レベルによって引退後の展望を持っているかということに差が見られた。しかしセカンドキャリアの準備の必要性を感じている選手や具体的な行動をとっている選手に有意差は認められなかった。全体で見ると準備する必要はあると感じていても具体的な行動に移している選手が15.9%、14.7%という非常に低い割合であったことが確認できた。第2項のセカンドキャリアサポートにおいては必要だと感じるサポートは多重回答で1位「人脈の構成」、2位「財政支援」、3位「キャリアセミナー」となった。現状のサポート満足度のt検定における平均値はどの項目も4.600以上という高い数値を示しているが、非有意であるという分析結果のために修学レベルによって各項目の満足度を比較するに至らなかった。第3項の引退後の職業イメージにおいてはt検定を行い、「教員」「サッカー解説者」「Jクラブスタッフ」「会社員」「公務員」の5項目で有意差が見られた。「サッカー解説者」「Jクラブスタッフ」では高卒以下群が上回り、「教員」「会社員」「公務員」では大卒以上群が上回る結果となった。

【考察】

本調査結果から、日本のセカンドキャリア支援の問題に対しては諸外国のセカンドキャリア事情と比較するとまだまだ意識向上が図れていないと考察される。その対策として石森ら(2003)が提言しているように環境面の整備と競技者自身の意識を高めるセミナーなどの拡充が必要である。

修学レベル別のグループ化されたプロジェクト計画に対しては、本調査においては吉田(1999)が述べている文化資本の到達段階の差が要因と考えられる項目がいくつか確認できた。よって選手に文化資本の到達段階の差を認識させるとともにその獲得段階における道筋を示したキャリアサポート体制を構築するべきである。